

第三者意見

昨年度に引き続き、T&D保険グループのCSRの取組みとその情報開示に関して、「サステナビリティレポート2019」の記述を踏まえて、第三者意見を提出します。

1. 情報の整理とレポートの構成について

「サステナビリティレポート2019」は、真面目で誠実な企業風土を反映してか、取組みのすべてに網羅的に言及しようという意気込みを感じるものでした。他方で、やや概念が未整理であったり、情報過多で読み手にとってわかりにくさを生じさせているのではないかと懸念する点もありました。例えば、「社会貢献」「CSR」「SDGs」「サステナビリティ」などの言葉が混在していたり、「CSRはこれまで以上に経営と一体化します」という表現があったりすることで、論旨が曖昧になっている側面があります。また、重点テーマも社会課題領域と解決貢献のための方法論が並列になっている違和感があります。昨年度の重点分野との連続性も気になりました。

次年度は、是非、情報を①認識・方針、②取組み、③成果・インパクトの観点から整理され、「社会と企業との共有価値創造」の実証となるトピックスを中心にレポートを構成されることを期待いたします。なお、網羅的な情報は別途「データブック」のようなかたちでホームページ上で開示されることも一考です。

2. 本業を通じたSDGsの達成貢献について

「社会と企業との共有価値創造」の事例として本号で注目したのは「認知症保険を業界で初めて販売」「外国人従業員の取扱いを拡大」「最長70歳まで働くことができる定年延長の実施」などのトピックスでした。これらは各々、SDGsの「目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」「目標10 各国内および各国間の不平等を是正する」「目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」の達成に向けて、貢献を果たすものと考えられます。

「絶えず変化する人と社会の課題(社会的課題)は、当社グループにとっては挑戦すべきビジネスチャンス」「私たちは、社会的課題への取組みを通じ、価値を創造し、人と社会に貢献します」は明確なメッセージです。ただ、さらに踏み込むのであれば、仮に部分的であっても「T&D保険グループが理想と考える世の中」に言及していただくことができれば、メッセージは一層シャープになるでしょう。昨今、「世の中の変化を捉える」のではなく「世の中の変化を主導する」ことが企業戦略として重要だと言われていきます。これが定まれば、社会的課題を起点にしたビジネスや新たな商品の開発は加速化できるでしょう。上場企業が法人として価値観や非財務側面での意志を口にするには簡単ではないと想像しますが、是非検討いただきたいと思います。

3. サステナブルファイナンスの制度化について

欧州委員会は、現在、環境、社会、ガバナンス側面の配慮を考慮に入れた投資行動に資金供給を行うことを、サステナブルファイナンスと呼んで、その促進のために政策支援を行うことを表明しています。そのなかには、「持続可能性に貢献する経済活動とは何か」を規定するタクソノミー(分類体系)の確立、民間の個人年金商品等の販売時の義務、機関投資家およびアセットマネジャーの義務の明確化などの規制提案も含まれているほか、保険会社の健全性要求にサステナブルファイナンスの考え方を統合していくことも企図されています。また、国際標準化機構(ISO)は、サステナブルファイナンスに関する国際規格を整備していくべく専門技術委員会を立ち上げたという経緯もあります。こうした国際的な動向は、T&D保険グループといつまでも無関係であるとは言い切れません。世界的な動きに感度を高め、日本からのインプットにも積極的に貢献いただきたいと期待申し上げます。

あだち えいいちろう

足達 英一郎 株式会社日本総合研究所 理事

1986年、一橋大学経済学部卒業。1990年、株式会社日本総合研究所入社。経営戦略研究部、技術研究部を経て、現職。現在、同社ESGリサーチセンターにおける、企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価の業務を統括。2003～2004年には、社団法人経済同友会の第15回企業白書の発行に携わる。その後、同社会的責任経営推進委員会ワーキング・グループメンバー。また、2005年3月～2009年5月には、ISO26000作業部会日本エキスパートとして「組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000」の策定に携わる。現在、三菱商事株式会社サステナビリティ・アドバイザー・コミッティーメンバー、一般財団法人地域公共交通総合研究所アドバイザー・ボード委員も務める。主な著書、共著書に、「図解企業のための環境問題」(1999年、東洋経済新報社)、「地球温暖化で伸びるビジネス」(2007年、東洋経済新報社)、「会社員のためのCSR入門」(2008年、第一法規)、「環境経営入門」(2009年、日本経済新聞出版社)、「自然資本入門」(2015年、NTT出版)、「投資家と企業のためのESG読本」(2016年、日経BP社)、「葛藤するコーポレートガバナンス改革」(2017年、きんざい)、「ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書」(2018年、日経BP社)など。

